

Economic Monitor

主席研究員 武田 淳 03-3497-3676 takeda-ats@itochu.co.jp
 主任研究員 石川 誠 03-3497-3616 ishikawa-ma@itochu.co.jp

日本経済：デフレ脱却に向けて着実に前進したが、個人消費回復の遅れも確認（2017年7～9月期 GDP）

7～9月期の実質 GDP は前期比+0.3%（年率+1.4%）となり、7 四半期連続で潜在成長率を上回るプラス成長を記録、デフレ脱却に向けて前進が続いた。個人消費が前期の反動などから大きく減少したが、輸出が持ち直し、設備投資は増勢を維持した。個人消費は均して見れば増加基調を維持しているが、その勢いは弱く、デフレからの完全脱却には賃金の一段の上昇が待たれる。

実質 GDP 成長率は前期比年率 1.4%の堅調拡大

本日、発表された 2017 年 7～9 月期 GDP の 1 次速報値は前期比+0.3%（年率+1.4%）となり、2016 年 1～3 月期以降、7 四半期連続のプラス成長となった。さらに、この間、内閣府試算の潜在成長率（年率 0.9～1.0%）を上回り続けたことになり、日本経済がデフレ脱却に向けて着実に前進していることが示された。

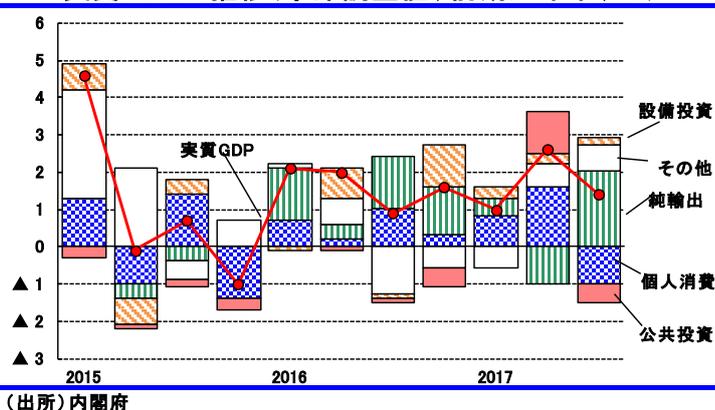
主な需要の動向を見ると、大方の予想通り、個人消費は前期の高い伸びの反動もあって大きく落ち込んだ（4～6 月期前期比+0.7%→7～9 月期▲0.5%）ものの、輸出が 2 四半期ぶりの前期比プラスに転じ（▲0.2%→+1.5%）拡大基調を維持、設備投資も緩やかながら拡大傾向を維持した（+0.5%→+0.2%）。

個人消費は特殊要因を均しても緩慢

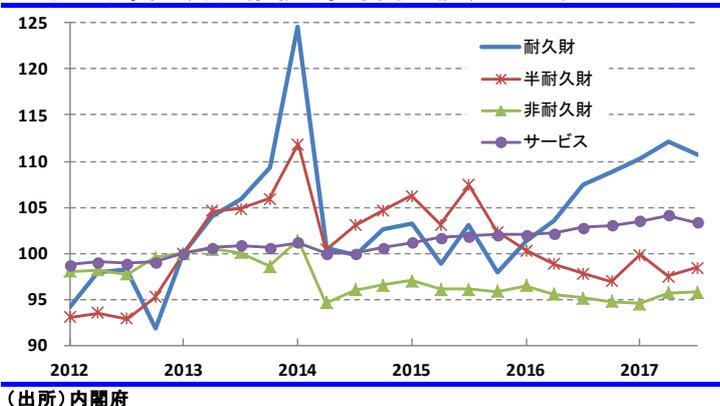
大幅に減少した個人消費の内訳を見ると、衣料品などの半耐久財（4～6 月期前期比▲2.4%→7～9 月期+1.0%）は前期の落ち込みからリバウンドしたものの、食料品などの非耐久財（+1.2%→+0.1%）や耐久財（+1.7%→▲1.2%）の増勢が一服したほか、全体の約半分を占めるサービス（+0.6%→▲0.7%）が大きく落ち込んだ。天候不順の影響が少なからず出たものとみられる。

なお、個人消費の水準を 4～6 月期と 7～9 月期を均してみると、1～3 月期を 0.5%上回っており、上記の前期の反動や天候不順といった特殊要因を除けば個人消費は増勢を維持しているとは言えるが、その勢いは極めて弱いと言わざるを得ない。そして、その主因が賃金の伸び悩みであることは、言うまでもない。

実質 GDP の推移（季節調整値、前期比年率、%）



家計消費の財別推移（季節調整値、2013年Q1=100）



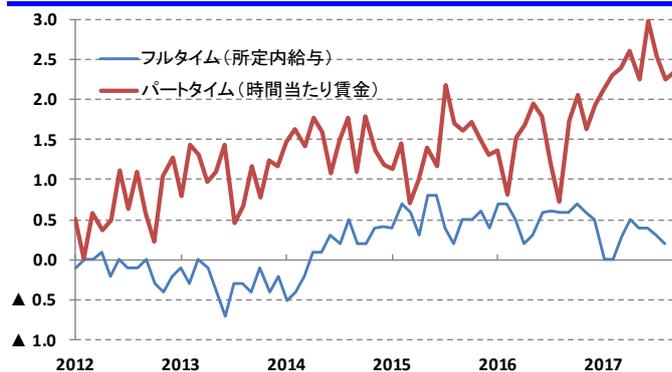
未だ弱い賃金上昇

厚生労働省の毎月勤労統計によると、勤労者一人当たりの賃金は、9月に前年同月比+0.9%まで高まった（8月は+0.7%）。所定内給与（基本給）が+0.7%へ伸びを高めたことが主因（8月は+0.2%）であるが、フルタイム労働者（正社員）の所定内給与は伸びが鈍化（8月+0.3%→9月+0.2）しており、当研究所試算のパートタイム労働者の時間当たり賃金上昇率も伸びは横ばい（+2.3%→2.3%）にとどまっている。

そうした中で、勤労者全体の所定内給与を押し上げたのは、マクロ的にパートタイム雇用から正社員へのシフトが進んだために過ぎない。実際の常用雇用者数¹の前年比増加率は、正社員（8月+2.5%→9月+3.2%）が伸びを高め、鈍化したパートタイム（+2.6%→+1.5%）の伸びを逆転している。

こうした動きは、家計所得の底上げにつながり、個人消費を押し上げる要因にはなるが、本格的な回復には、物価上昇率を上回る正社員の所定内給与の上昇が必要であろう。デフレからの完全脱却に向けて、来春闘での賃上げ率引き上げが期待される。

賃金単価の動向（前年同月比）



（出所）厚生労働省統計から伊藤忠経済研究所にて作成

¹ 期間工、アルバイトを除いた雇用者。